

第1回会議のご意見等を踏まえた 今後の方向性について

○本資料に記載しているものは、第1回会議でいただいたご意見等をもとに、現在検討している今後の方向性（対策案）であり、予算化が決定しているものではありません。

○今回の会議でいただいたご意見等を踏まえ、今後、具体的な施策について、さらに検討を進めてまいります。

◀ 前回会議の振り返り ▶

◀ 第1回会議意見の主なキーワード ▶

方向性(1)：創業・事業承継の促進

- 議事要旨P 1～3
 - ・ 継続的なスタートアップの支援
 - ・ 事業承継支援

方向性(3)：経営基盤の強化

- 議事要旨P 5～8
 - ・ 商店街活性化
 - ・ 空き店舗対策
- 議事要旨P 8～10
 - ・ 人手不足、人材確保
 - ・ 外国人材確保

方向性(2)：新たな事業活動の促進

- 議事要旨P 3～4
 - ・ 観光マーケティング戦略におけるデータ分析
 - ・ DXに関する取組

中小企業・小規模企業振興基本計画（骨子案）

- 議事要旨P 10～11
 - ・ 基本計画（骨子案）に対するご意見について

○次ページ以降、第1回会議でいただいた主なご意見について、「熊本市中小企業・小規模企業基本計画」の方向性ごとに本市取組の現状や課題を整理し、今後の方向性(案)をお示ししている。以上を踏まえて、市が取り組むべき具体的な施策等についてご意見をいただきたい。（参考：令和5年度答申）

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(1)：創業・事業承継の促進①

《スタートアップ支援関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 地域スタートアップ支援や事業プラン、コンセプトなどを持っているか見極めながら支援するべきであり、事業は創業後も継続的な対応が重要。
- 市の事業であるため、市に還元されるような成果が必要。

現状と課題

- ・くまもと森都心プラザビジネス支援施設「XOSS POINT.」を中心に、成長が期待されるスタートアップへの伴走型支援など様々な支援を行っているが、支援する事業者の採択にあたっては、審査会を実施して目標や事業計画等を審査しており、成長可能性や事業の実現可能性の高い事業者を採択し、支援している。
- ・様々なステージに合わせた継続的な支援を実施しているものの、成長期（ミドルステージ）にあるスタートアップ支援が不足している。
- ・また、地方のスタートアップは、首都圏に比べ、それぞれの分野においてビジネスを強力に推進できる専門人材の獲得が難しい現状がある。

今後の方向性（案）

- ・成長期以降の経営課題を解決するため、各企業の特有な課題に応じて専門家を個々に選定し、伴走型支援を実施していく。
- ・成長した経営者が次代の起業家を支援し、継続的にスタートアップを創出する熊本版スタートアップエコシステムの構築を図り、本市に還元される仕組みづくりに取り組んでいく。

☆ご意見いただきたいポイント
(市が取り組むべき具体的な施策等について)

- ・スタートアップの更なる成長に繋がる効果的な支援策

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(1)：創業・事業承継の促進②

《事業承継関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 各種業界の団体、協会等と連携し事業承継の支援を行うことが重要。
- 事業承継にあたっては、第三者が引き継ぐ際に専門的な知識が必要になるため、それをサポートするような取組を行うべき。

現状と課題

・令和6年6月に、関係7団体と「事業承継連携支援に関する協定」を締結し、支援体制の整備を行っている。

※構成機関：熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)日本政策金融公庫熊本支店、(株)熊本日日新聞社、(株)ライトライト、(株)ウェイビー

・第三者承継は、熊本県事業承継・引継ぎ支援センターを中心に専門的なサポートが展開されており、市内事業者に対しては、同センターの活用を周知している。

・現経営者向けにワークショップや相談会の開催、後継者向けにトークセッション等のイベントの開催や後継者ネットワークの構築を図っているが、事業者が事業承継の必要性を検討するきっかけとなる機会が不足している。

今後の方向性(案)

・連携協定における各機関の強みを活用し、第三者承継をはじめ事業承継全般に関するサポート体制を構築していく。

・特に、事業承継の必要性を検討するきっかけとなる場等を積極的に提供していきたい。

☆ご意見いただきたいポイント

(市が取り組むべき具体的な施策等について)

- ・連携協定を活用した[※]事業承継の潜在的ニーズの効果的な掘り起し手法
(※事業承継の必要性を認識していない事業者の存在)
- ・第三者承継に関する効果的なサポート体制

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(2)：新たな事業活動の促進①

《DX関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 若者と企業の経営者や管理職とのデジタル技術や知識の格差を埋めていくべき。
- DXについて重要であると認識しながらもよく理解できていないため、導入が難しいと感じている事業者も多い。

現状と課題

- ・市内中小企業向けにDX伴走支援（中小企業等DXアクセラレーション事業）を実施しており、専門コンサルタントによるメンタリングや社内におけるDX推進の担い手となる人材の育成に係る研修等の伴走支援に取り組みつつ、成果報告会や専用ポータルサイト（熊本市DXポータル）等において取組好事例の周知及び波及に取り組んでいる。
- ・DX導入について初期費用への不安や費用対効果への懸念等から推進できない事業者等もあり、引き続きDX導入に対する事業者のニーズを捉えた支援が必要である。

今後の方向性（案）

- ・DXを推進できない企業等もあることから、ソフト面・ハード面における支援策を検討していく。

☆ご意見いただきたいポイント

（市が取り組むべき具体的な施策等について）

- ・DXの導入や推進のために効果的な支援策

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(2)：新たな事業活動の促進②

《販路拡大・消費拡大関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 企業のマーケティング戦略が変化している中、ウェブマーケティングに対する支援が必要。
- 観光促進のためのデータ調査について、観光業の事業者等にとって可視化することで問題点を明確にすることが重要。

現状と課題

- ・令和5年度から、高校生や専門学校生に対してネットショップ体験授業を開催し、若年期からECのリテラシー向上及びスキルの習得を図っている。
- ・令和4、5年度にEC展開支援事業補助金を実施し、ECでの販路拡大（ネットショップ開設や広報等）に取り組む事業者を金銭面から支援した。一方で、販路拡大に繋がっていない事業者も見受けられ、アンケートからは、EC展開の運営面について課題がみられた。
- ・多様化する旅行者のニーズ等に対する効果的な誘客や受入施策の展開、施策の効果検証等に活用するため、継続的なマーケットリサーチやリサーチデータの利活用に取り組む必要がある。

今後の方向性(案)

- ・令和6年度はネットショップ作成プログラム・運営セミナーを実施予定であり、EC運営の実践的スキル習得を支援し、事業者の販路拡大に繋げる。
- ・関係機関の保有データや来訪者アンケート等の最新の観光関連データをとりまとめ、公表し、観光関連事業者と共有することで、官民連携によるデータの利活用を通じた観光振興に取り組んでいく。

☆ご意見いただきたいポイント

(市が取り組むべき具体的な施策等について)

- ・効果的なEC支援策
- ・EC導入に対する事業者の障壁（予算、人、知識不足等）
- ・観光関連データの効果的な利活用方法

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(3)：経営基盤の強化①

《商店街振興関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 空き店舗を減少させるために、トライアル的な補助や企業への支援が必要。
- 地域イベントと連携するなど、中心市街地以外の商店街も活性化させるべきである。
- 商店街に面する部分に店舗が入らなければ、商店街の景観や賑わいに影響する。

現状と課題

- ・商店街エリアへの新規出店者に対し改装費等の補助を実施しているが、出店後、早期に閉店する店舗が見受けられる。
- ・商店街等の団体が実施する商業振興や地域活性化を目的とした事業に対して補助を実施しているが、商店街の持続的な発展に向け、引き続き社会経済環境の変化に対応した課題の把握が必要である。

今後の方向性(案)

- ・トライアル的な出店も含め、持続的に出店を促せる支援策を検討し、空き店舗の解消に取り組んでいく。
- ・商店街が抱える課題解決への取り組みや、地域ニーズに応える的確な支援策を検討し、商店街の持続的な発展に取り組んでいく。
- ・関係部署と連携し、商店街の景観や賑わいづくりに取り組んでいく。

☆ご意見いただきたいポイント
(市が取り組むべき具体的な施策等について)

- ・商店街の更なる振興に必要な支援
- ・空き店舗への入居後、事業者が事業を継続していくために必要な行政からのフォロー内容

第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性(3)：経営基盤の強化②

《人材確保関連》

【第1回会議での主なご意見】

- 若者の転職への抵抗感が薄れてきており、定着率を上げることが人材確保において重要。
- インターンシップ以降のフィードバックが重要である。また、有償インターンシップを導入していくように働きかければ、人材確保や県内企業への就職に繋がるのではないか。
- 外国人材は人材確保に不可欠であり、外国人材確保の取組を実施すべき。
- 地元企業の良さを中学生などの早い時期から教えることが必要。

現状と課題

- ・県内外の大学生を対象として、連携中枢都市圏企業へのインターンシップを実施するとともに、企業と県内大学生の意見交換会を実施している。
- ・外国人材確保の取り組みとして、日本語講座とビジネスマナー講座を実施している。外国人材の受入れに関しては、育成就労制度の創設に伴い、新たな制度に沿った事業の実施が必要となる。
- ・小中学生に対しては、地場のサプライチェーン企業のしごとを紹介し、キャリア教育とともに地場企業の魅力を発信するしごと学びWEBライブ事業を実施している。

今後の方向性(案)

- ・今年度から県外大学生と地場企業との意見交換会の開催を予定しており、県内企業への就職・定着を促していく。
- ・外国人の定着を進めるため、日本語講座とビジネスマナー講座の回数を増やすとともに、生活全般の相談対応を行いつつ、育成就労制度創設に応じた必要な支援について、臨機に対応していく。

☆ご意見いただきたいポイント (市が取り組むべき具体的な施策等について)

- ・県内企業への就職と定着を促すための効果的な支援策
- ・外国人材確保のために必要な施策等

第1回会議の主な意見と今後の方向性

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画（骨子案）

【第1回会議での主なご意見】

- 国全体として最低賃金を上げる動きがあるなかで、疲弊する小規模事業者に対して、生産性向上支援などあらゆる面で支援が考えられると思うので、そのような内容を記載いただきたい。
- 現在政府が力を入れている価格転嫁について、方向性の中に入れるべき。
- 「受注機会の増大」や「確保」という表現に市は固執しているように感じるが、どのような工事を受注できるのか等の内容が重要。回数や件数で運用される傾向があるため、表現の在り方を検討いただきたい。

今後の方向性（案）

- ・賃金の引き上げや適切な価格転嫁等に繋げるためには、生産性の向上が効果的な手段の1つであるため、第2期基本計画では取組の柱として“生産性向上支援”を設定することとしている。また、第2期基本計画の素案にて、当該取組の【現状・課題】に以下の記載を追加予定。（素案14頁参照）
「原材料費等の高騰が大きな課題となっている昨今において、企業の生産性の向上・収益増などを伴わない急激な賃金の上昇や価格転嫁は経営悪化を招き、結果として事業縮小や倒産など、雇用の場の喪失などにも繋がる懸念される。」
- ・官公需法（※）では、中小企業者が供給する物件等に対する需要の増進を図り、中小企業の発展に資することを目的に、「受注の機会の増大」に努めることとされていることから、引き続き、当該表現を継続することで考えている。一方で、単なる受注機会の増大のみならず、各企業の規模及び専門性を考慮した分離・分割発注、発注時期の平準化及び総合評価方式の導入・拡大等多様な入札制度の活用等、技術力・経営力に優れた中小企業・小規模事業者が受注可能な措置を講じており、当該内容については、第2期基本計画の素案に追記予定。
※官公需法：官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和四十一年法律第九十七号）